2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　日特建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1929　　ＵＲＬ　https://www.nittoc.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上　直人
問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）板橋　正和　　ＴＥＬ　03-5645-5047

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日
配当支払開始予定日　　2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	39,746	5.5	2,497	39.2	2,529	35.5	1,517	28.3
2026年３月期中間期	37,664	25.4	1,794	295.8	1,866	287.0	1,182	402.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,027百万円　（37.4%）　　2026年３月期中間期　1,475百万円　（879.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	36.32	―
2026年３月期中間期	28.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	60,416	38,856	63.9	923.37
2026年３月期	62,395	37,961	60.4	902.46

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　38,587百万円　　2026年３月期　　37,695百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	22.00	―	27.00	49.00
2027年３月期	―	22.00			
2027年３月期（予想）			―	28.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.4	6,000	3.0	6,000	△0.6	4,200	0.8	100.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	41,795,538株	2026年３月期	41,774,899株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,939株	2026年３月期	5,622株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	41,777,221株	2026年３月期中間期	41,757,497株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
受注高・売上高・繰越高（連結） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中東情勢の影響や円安の進行に伴う資源・エネルギー価格の上昇、物価上昇の継続への懸念や金融資本市場の変動の影響などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設市場におきましては、公共建設投資は、国土強靭化関連を中心に堅調に推移しました。また、民間設備投資は、鉄道、電力、都市開発等の社会インフラ関連分野で、当社技術を活用できる案件機会が継続しています。

このような環境下において、当社グループの主な事業領域である法面工事、基礎・地盤改良工事、リニューアル工事においては、国土強靭化、防災・減災、災害復旧・復興に加え、社会インフラ老朽化対応を背景とした需要が継続しました。一方で、資材価格や労務費等の上昇により、受注段階からの採算性確認、施工段階における原価管理、設計変更・追加工事への適切な対応の重要性が一層高まりました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、2026年5月に公表した「中期経営計画2026（2026～2028年度）」の初年度として、「人的資本への投資（人財の確保・育成）」に主眼をおき、「安定的に収益を上げ成長を続けられる実力と体制の確立」を目指し、「見えないところにこそ、私たちのプライドがある」というブランドメッセージのもと、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

受注高は、前年同期と同水準となり、43,453百万円（前年同期比0.1%減）となりました。主な内訳として、注力している基礎・地盤改良工事は、前年の大型工事受注の反動減により前年同期比7.2%減の14,197百万円と減少しましたが、法面工事については、能登半島地震の災害復旧などの大型工事受注により前年同期比7.6%増の21,153百万円となりました。

売上高は、当中間連結会計期間に寄与する手持ち工事が多かったことに加え、施工を順調に推進したことにより39,746百万円（同5.5%増）となりました。

②損益

売上高の増加に加え、利益率が相対的に高い法面工事において、大型工事の施工が進み売上高が増加したことなどにより、売上総利益は増加しました。また、販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことも寄与し、営業利益は2,497百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は2,529百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,517百万円（同28.3%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が60,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度末の完成工事未収入金等が回収されたこと、及び電子記録債権の回収サイクルが短縮されたことによるものです。

負債合計は、21,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,874百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度末と比較して、当中間連結会計期間末に影響する施工量が減少し、仕入債務が減少したことによるものです。

純資産合計は38,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が増加した一方、株主還元方針に基づき配当を実施したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,832百万円（前年同期間は826百万円の獲得）、投資活動の結果獲得した資金は245百万円（同1,273百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,240百万円（同1,186百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は873百万円増加し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、18,573百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,832百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,412百万円の計上、減価償却費490百万円、前連結会計年度末の完成工事未収入金等が回収されたこと、及び電子記録債権の回収サイクルが短縮されたことによる売上債権の減少2,027百万円により資金が増加した一方、前連結会計年度末と比較して、当中間連結会計期間末に影響する施工量が減少したことによる仕入債務の減少1,735百万円、法人税等の支払額1,333百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、245百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入856百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出558百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,240百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,127百万円により資金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間期までの施工進捗や利益状況を踏まえ、下期の施工見通し及び費用計画を見直しております。また、当期の業績に応じた社員への成果還元や人財育成の費用も想定しております。加えて、2026年10月に公表した地研テクノ株式会社の完全子会社化については、第４四半期からの連結影響を織り込んでおります。これらを反映し、2026年11月９日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（2026年５月11日公表）を修正しております。

地研テクノ株式会社の完全子会社化については、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」、または、2026年10月７日付「地研テクノ株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,732	18,573
受取手形・完成工事未収入金等	20,771	19,618
電子記録債権	3,652	2,778
商品及び製品	33	33
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	250	258
材料貯蔵品	889	813
その他	656	690
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,984	42,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,069	1,966
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,817	2,662
土地	5,243	5,095
建設仮勘定	282	309
その他（純額）	11	13
有形固定資産合計	10,425	10,047
無形固定資産	370	343
投資その他の資産		
投資有価証券	5,976	6,050
繰延税金資産	963	538
その他	713	708
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	7,615	7,260
固定資産合計	18,411	17,651
資産合計	62,395	60,416

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,923	6,683
電子記録債務	6,761	5,265
１年内返済予定の長期借入金	168	165
リース債務	3	3
未払法人税等	1,330	762
未成工事受入金	840	1,183
完成工事補償引当金	174	175
工事損失引当金	29	116
賞与引当金	1,564	1,264
役員賞与引当金	46	2
その他	2,005	1,411
流動負債合計	19,847	17,033
固定負債		
長期借入金	351	270
リース債務	7	8
退職給付に係る負債	4,080	4,102
役員退職慰労引当金	10	10
その他	136	134
固定負債合計	4,586	4,526
負債合計	24,434	21,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,088	6,099
資本剰余金	1,788	1,799
利益剰余金	27,632	28,022
自己株式	△5	△5
株主資本合計	35,504	35,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,645	2,190
為替換算調整勘定	50	14
退職給付に係る調整累計額	495	465
その他の包括利益累計額合計	2,190	2,671
非支配株主持分	266	268
純資産合計	37,961	38,856
負債純資産合計	62,395	60,416

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	37,579	39,661
その他の事業売上高	85	85
売上高合計	37,664	39,746
売上原価		
完成工事原価	30,934	32,438
その他の事業売上原価	57	55
売上原価合計	30,991	32,494
売上総利益		
完成工事総利益	6,645	7,222
その他の事業総利益	28	29
売上総利益合計	6,673	7,252
販売費及び一般管理費	4,878	4,754
営業利益	1,794	2,497
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	86	98
特許関連収入	3	2
その他	19	22
営業外収益合計	112	127
営業外費用		
支払利息	7	4
支払保証料	10	8
為替差損	16	69
その他	6	14
営業外費用合計	41	96
経常利益	1,866	2,529
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	2	－
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	45	0
投資有価証券売却損	－	55
減損損失	－	64
特別損失合計	45	120
税金等調整前中間純利益	1,827	2,412
法人税、住民税及び事業税	662	658
法人税等調整額	△25	186
法人税等合計	636	845
中間純利益	1,191	1,566
非支配株主に帰属する中間純利益	8	48
親会社株主に帰属する中間純利益	1,182	1,517

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,191	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	545
為替換算調整勘定	△6	△55
退職給付に係る調整額	△20	△28
その他の包括利益合計	284	461
中間包括利益	1,475	2,027
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,468	1,997
非支配株主に係る中間包括利益	6	29

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,827	2,412
減価償却費	502	490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24	87
賞与引当金の増減額（△は減少）	295	△299
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△43
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	101	△18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△66	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	55
固定資産除却損	45	0
減損損失	－	64
受取利息及び受取配当金	△89	△102
支払利息	7	4
為替差損益（△は益）	24	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,088	2,027
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△161	△7
その他の資産の増減額（△は増加）	△254	△305
仕入債務の増減額（△は減少）	235	△1,735
未成工事受入金の増減額（△は減少）	179	342
未払消費税等の増減額（△は減少）	80	△293
その他の負債の増減額（△は減少）	△121	396
小計	1,527	3,067
利息及び配当金の受取額	89	102
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△783	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	－
定期預金の払戻による収入	－	31
投資有価証券の取得による支出	△4	△187
投資有価証券の売却による収入	－	856
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△558
有形固定資産の売却による収入	5	124
無形固定資産の取得による支出	△43	△21
差入保証金の差入による支出	△12	△11
差入保証金の回収による収入	10	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	△0
その他の支出	△0	△0
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93	△84
リース債務の返済による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,084	△1,127
非支配株主への配当金の支払額	－	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,647	873
現金及び現金同等物の期首残高	18,151	17,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,503	18,573

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は2026年９月25日開催の取締役会において、地研テクノ株式会社の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、2026年９月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称　　地研テクノ株式会社

②事業の内容　　地盤調査、地盤補強工事、地盤保証等

（２）企業結合を行う主な理由

当社の中期経営計画に基づく成長投資の一環として、基礎・地盤改良分野における顧客基盤、技術、人財および施工体制を拡充し、中長期的な収益力と企業価値の向上を図るものです。

なお、地研テクノ株式会社は、東京・神奈川を中心に、住宅・低層建築向けの地盤調査、設計、地盤補強工事等を展開しています。地場ハウスメーカー・工務店等の顧客基盤を有し、地盤調査から設計、施工、保証会社等との連携まで一貫して対応できる体制を構築しています。また、WINPILE工法等の工法・施工ノウハウに加え、直営および協力施工班による施工体制を有しており、小規模案件を高回転で施工する住宅・低層建築分野の専門性と現場対応力を強みとしています。

当社は、これらの顧客基盤、技術、人財および施工体制を、一から構築するには相応の時間を要する重要な事業基盤と評価しています。本件は、単なる売上規模の上積みではなく、当社グループの基礎・地盤改良分野に新たな市場への接点と施工機能を加え、双方の強みを生かした成長につなげるための戦略的な成長投資です。また、当社及び同社の人材教育・育成ノウハウを共有することで、両社において、より技術力の高い人財の育成も実現できると考えております。

両社の連携を強化し、柔軟かつ迅速な施策によりシナジーを最大限発揮していくことが双方にとって有益であると考えております。

（３）企業結合予定日

2026年12月31日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得する議決権比率

100.00％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100.00％を取得するため、当社を取得企業といたします。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,345百万円
取得原価		3,345百万円

３．取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、同事業は開示情報としての重要性が乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

３．補足情報

受注高・売上高・繰越高（連結）

（単位：百万円）

区分／工事			前中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		当中間連結会計期間 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		増　減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
受注高	基礎工事	基礎・地盤改良工事	15,300	35.2	14,197	32.7	△1,103	△7.2
		法面工事	19,654	45.2	21,153	48.7	1,498	7.6
		補修工事	5,011	11.5	4,879	11.2	△132	△2.6
		計	39,967	91.9	40,230	92.6	263	0.7
	土木工事		2,731	6.3	1,787	4.1	△944	△34.6
	地質コンサルタント		251	0.6	236	0.5	△14	△5.9
	その他		536	1.2	1,198	2.8	662	123.5
	合計		43,487	100.0	43,453	100.0	△33	△0.1

（注）当中間連結会計期間の受注高にはリニューアル工事10,445百万円が含まれております。

区分／工事			前中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		当中間連結会計期間 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		増　減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
売上高	基礎工事	基礎・地盤改良工事	12,111	32.1	12,865	32.4	753	6.2
		法面工事	16,264	43.2	17,985	45.2	1,720	10.6
		補修工事	6,207	16.5	4,836	12.2	△1,371	△22.1
		計	34,583	91.8	35,686	89.8	1,102	3.2
	土木工事		2,584	6.9	3,253	8.2	669	25.9
	地質コンサルタント		134	0.3	217	0.5	83	61.8
	その他		362	1.0	588	1.5	226	62.5
	合計		37,664	100.0	39,746	100.0	2,081	5.5

（注）当中間連結会計期間の売上高にはリニューアル工事8,629百万円が含まれております。

区分／工事			前中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		当中間連結会計期間 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		増　減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
繰越高	基礎工事	基礎・地盤改良工事	21,923	32.8	19,047	30.8	△2,875	△13.1
		法面工事	31,339	47.0	33,016	53.3	1,677	5.4
		補修工事	6,661	10.0	4,879	7.9	△1,781	△26.8
		計	59,923	89.8	56,943	92.0	△2,980	△5.0
	土木工事		6,395	9.6	4,142	6.7	△2,253	△35.2
	地質コンサルタント		182	0.3	104	0.2	△78	△42.9
	その他		238	0.3	693	1.1	455	191.2
	合計		66,740	100.0	61,883	100.0	△4,857	△7.3